

IX. フィリピン共和国

<要約>

概要	特徴
<p>1. 市場環境の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会構造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口：1億 893 万人（2020 年 IMF 推計） ○経済環境 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一人当たり GDP：3,674 ドル（2020 年 IMF 推計） ・ 実質 GDP 成長率：-8.3%（2020 年 IMF 推計） ・ 1 ドル=48.04 ペソ/1 ペソ=2.14 円(2020/12/31) 	
<p>2. 金融制度概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○銀行等の業態分類（機関数（2019 年 12 月末）、総資産シェア（2019 年 12 月末）、根拠法） <ul style="list-style-type: none"> ・ ユニバーサルバンク（21、85.4%、2000 年一般銀行法（民間銀行）、個別法令（政府所有銀行）、1994 年外国銀行自由化法（外国銀行支店）） ・ 商業銀行（25、6.9%、2000 年一般銀行法（民間銀行）、1994 年外国銀行自由化法（外国銀行）） ・ 貯蓄銀行（50、6.3%、1995 年貯蓄銀行法） ・ 農村銀行（451、1.3%、1992 年農業銀行法） ・ 協同組合銀行（25、0.1%、2008 年協同組合法） ○監督官庁：フィリピン中央銀行 ○預金保険制度：フィリピン預金保険機構。一人当たり一金融機関につき 50 万ペソまで保証。 ○金融税制 <ul style="list-style-type: none"> ・ 預貯金の利子所得は 20%の税率で分離課税される。外貨預金から得られる利子所得は 15%の税率で分離課税される。 ・ 配当所得は 10%の税率。 ・ キャピタルゲインは、取引所を介した上場株式は売却額の 0.6%、取引所外取引は 15%である。 ・ なお、5 年以上にわたって定期預金或いは投資信託等を定期的に保有した場合には、利子所得が非課税となる、長期貯蓄・投資に係わる金利所得等の非課税制度が存在する。 	<p>○フィリピンの銀行の数は、年々、銀行の合併、吸収、閉鎖により減少している。2019 年 12 月末現在、銀行の数は 547 であり、前年比で 26 行減少した。一方、支店数は 12,323 支店となり、530 支店増加している。</p>

<p>○フィリピン郵便貯蓄銀行の設立目的・沿革概要</p> <ul style="list-style-type: none"> • 郵便貯金は、1906年の共和国法第1493号に基づき設立された郵便貯蓄銀行を起源とする。1960年代に入ると、民間銀行との競合等を背景に業績が悪化、1976年にフィリピン国民銀行に吸収された。 • その後1993年、フィリピン郵便公社は郵便貯蓄銀行を再開するための許可をフィリピン中央銀行（BSP）に申請し、同年「地方へ十分な信用を供給することを通じた農村金融の発展」のために、子会社として郵便貯蓄銀行を再設立した。 • さらに2017年、郵便貯蓄銀行は政府所有銀行であるフィリピン土地銀行に買収され、海外フィリピン人労働者（OFW）向けの金融商品やサービスを提供する海外フィリピン人銀行へ転換した。 <p>○郵便公社等との関係・拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> • 旧フィリピン郵便貯蓄銀行から引き継いだ国内拠点（2018年末時点、本店のほかに23の支店、6のマイクロバンキングオフィス（MBO：Micro Banking Office）は徐々に閉鎖され、2020年6月に海外フィリピン人銀行がデジタル専門銀行として開業した際には、国内拠点はマニラの本社のみとなっている。 <p>○主な商品</p> <ul style="list-style-type: none"> • 海外フィリピン人銀行は、①海外に居住するフィリピン人（OF）および海外フィリピン人労働者（OFW）向けの「OFBank Visa Debit Card」、②OF・OFWの家族向けの「OFBank Visa Debit (Beneficiary) Card」、③OF・OFWの7～17歳の家族向けの「OFBank Regular Debit Card」の3種のペソ建て預金サービスを提供している。送金サービスについては、①フィリピン土地銀行・海外フィリピン人銀行のモバイル・バンキングを用いた送金、②Instapay（リアルタイム送金、手数料は25ペソ/回）、Pesonet（1～3営業日後の送金、手数料は15ペソ/回）を経由した受け取り、③VisaDirect経由の海外送金、④海外送金センターを経由した送金、のサービスを提供している。 	<p>○郵便貯蓄銀行は、2017年にフィリピン土地銀行に買収された。ドゥテルテ大統領は、海外フィリピン人労働者（OFW）向けの金融商品やサービスを提供する海外フィリピン人銀行へ転換することを許可する大統領令（Executive Order 第44号）に署名した。この大統領令に基づき、2018年1月に海外フィリピン人銀行が立ち上げられた。</p> <p>○</p> <p>○自行のATMの他に、フィリピン土地銀行のATM（2020年9月末時点で2,188台）を通じ、現金の預け入れ、引き出しを行うことができる。</p> <p>○海外フィリピン人銀行のサービスは全て、パソコンやスマートフォン経由で完結させることが可能である。利用者は、DOBS-AI（Digital Onboarding System with Artificial Intelligence）と呼ばれるAIシステムを利用し、スマートフォン経由で即時に口座を開設することが可能である。</p>
---	---

<p>4. 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○リテール金融機関の種類 <ul style="list-style-type: none"> ・リテール金融機関としては、海外フィリピン人銀行を含む貯蓄銀行と農村銀行、協同組合銀行が挙げられる。 ○リテール金融機関の総資産 <ul style="list-style-type: none"> ・海外フィリピン人銀行：53.7 億ペソ（全銀行の 0.03%、2019 年 12 月末） ・貯蓄銀行：1 兆 1,526 億ペソ（全銀行の 6.3%、2019 年 12 月末） ・農村銀行：2,439 億ペソ（全銀行の 1.3%、2019 年 12 月末） ・協同組合銀行：229 億ペソ（全銀行の 0.1%、2019 年 12 月末） ○リテール金融機関の預金残高 <ul style="list-style-type: none"> ・海外フィリピン人銀行：39.8 億ペソ（全銀行の 0.03%、2019 年 12 月末） ・貯蓄銀行：8,929 億ペソ（全銀行の 6.5%、2019 年 12 月末） ・農村銀行：1,744 億ペソ（全銀行の 1.3%、2019 年 12 月末） ・協同組合銀行：142 億ペソ（全銀行の 0.1%、2019 年 12 月末） 	
<p>5. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○最近の金融動向 <ul style="list-style-type: none"> ・公式に金融機関に口座を保有する成人のフィリピン人は成人人口の約 3 割弱。また、成人人口の約半分 (53%) が貯蓄を行っているものの、うち 5 割以上が家庭で貯蓄を行うタンス預金の状態。金融包摂に向けて物理的なアクセスポイントの拡大等を進めている。 ・2014 年に外国銀行の 100% 出資による現法の設立や支店の設立が可能になり、三井住友銀行も 2015 年 9 月にマニラ支店を開設した。さらに、2016 年 2 月、新銀行開設の制限の段階的な解除が承認され、例えば貯蓄銀行のユニバーサルバンクへの業務転換の申請などが可能になった。また、2018 年 1 月 1 日より新銀行開設についてこれまで課されていた制限（立地制限など）が全面解除となった。 ・フィリピン中央銀行は 2020 年 11 月、新たにデジタル 	<ul style="list-style-type: none"> ○金融包摂に向けて、物理的なアクセスポイントの拡大の他に、電子バンキング、金融教育、マイクロファイナンスなどの取り組みを進めている。 ○新技術と新しい金融商品をもたらす外国銀行を積極的に誘致しており、とりわけ、韓国、日本、台湾の銀行に注目している。

	<p>バンクライセンスの枠組みを設けることを公表した。デジタルバンクライセンスを取得した企業は、物理的な支店網を持たずに、完全なデジタルプラットフォーム上で金融サービスを提供できることから、銀行以外の企業も参入が可能となる。</p> <p>○最近のリテール決済の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> • キャッシュレス決済は徐々に浸透している。何らかの形で口座を保有する成人のうち、決済手段として口座を利用する人の割合は39%まで増加。 • スマートフォンやインターネットの利用増加に伴い、モバイル決済などの利用も拡大している。 	<p>○キャッシュレス決済の普及に向け、金融包摂の促進、インターネット・アクセスの向上、国際ブランドのクレジットカードの導入拡大等に取り組んでいくことが課題。</p>
--	---	---